

令和３年度の入札・契約制度の改正

１ 建設業法第２６条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の取扱いについて（令和３年４月１日から）

建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律が令和２年１０月１日より施行された。

建設業法第２６条第３項ただし書の規定により、監理技術者を専任配置すべき建設工事について、当該監理技術者の職務を補佐するものとして、監理技術者に準ずるものとして政令で定める者（以下、「監理技術者補佐」という。）を当該建設工事に専任配置する場合には、当該監理技術者の専任を要しないこととなったことから、本市における特例監理技術者の取扱いを定めた。

☆特例監理技術者

監理技術者補佐を専任配置することで、専任義務が緩和された監理技術者をいう。

☆監理技術者補佐

監理技術者を補佐するため現場に専任配置される者。新設された一級技師補等の資格を要する。

（１） 実施方法

特例監理技術者の配置を原則認めることとしたうえで、次の建設工事については、技術力や施工等の担保を図るため、特例監理技術者の配置を認めないこととした。

- ア 金額に関わらず主任（監理）技術者の専任配置を求める建設工事
- イ ア以外の建設工事で、請負代金の額が２億円以上の建設工事

２ 現場代理人の配置制限緩和について（令和３年４月１日から）

現在、本市が発注する建設工事に従事する現場代理人については、特定の条件を満たせば２件まで兼務可能としていた。しかし近年の入札においては、現場代理人や技術者等の人的資源の不足を主な理由とする不調が著しく増加しており、市としての事業進捗に影響を及ぼしている。

このことから、他自治体における現場代理人の配置制限運用状況なども勘案したうえで、兼務可能な工事件数を３件まで緩和することとした。